



公益社団法人 関西経済連合会

2019-2020

ご挨拶

夢と希望にあふれた 活力ある関西をめざして



公益社団法人関西経済連合会

会長 松本 正義

関西経済連合会は、1946年10月、関西の経済人が経済活性化に向けた意見を表明し、その実現を通じて戦争で混乱した経済を再建することを使命として、経済団体や法人などの会員で構成される総合経済団体として発足しました。

以来、関西国際空港や関西文化学術研究都市といった関西におけるプロジェクトの推進、アジア・太平洋圏を中心とした国際交流、産業基盤の強化や地方の自立発展に資する政策提言など様々な活動を通じて、関西のみならず日本の経済発展に大きく貢献してきました。2016年には創立70周年を迎え、会員数は約1,300を擁するまでに拡大しています。

国内外の政治・経済情勢やIoT、AIをはじめとする技術革新など、関西を取り巻く環境はめまぐるしく変化しています。こうした中、関西独自のアセット、特色や強みを活かし、自らの魅力を高めることで持続的な成長につなげていくことが不可欠であります。

関経連では、2018年度からの新たな中期計画において、「ルック・ウエスト」「グローバルな視点での舞台としての関西」という2つの基本的な視点のもと、「グローバル／アジア」「文化／観光」「産業イノベーション」「スポーツ」「地方創生」および、ベースとしての「インフラ」「ビジネス基盤」を主な柱として取り組むことを定めました。世界の潮流であるSDGs（持続可能な開発目標：2015年の「国連持続可能な開発サミット」で採択された17の目標と169のターゲット）の達成にも、関経連の事業を通じて貢献していきます。

また、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスタースゲームズ2021関西を契機としたスポーツ振興や、2025年日本国際博覧会（万博）の開催を通じた国際交流・産業振興など、ビッグイベントを将来の発展の礎とするための取り組みにも全力を挙げています。

併せて、次の時代の関西の発展を支える成長分野の振興、ベンチャーやイノベーションを生み出すための拠点やエコシステムづくりに注力いたします。

これらの活動を実り多きものとするためには、関西ならではの視点をしっかりと持ちながら、会員の皆様、様々な関係者、諸団体との連携を密にして知恵を結集し、「ONE 関西」として取り組んでいく必要があると考えています。5年後、10年後を見据えて、夢と希望にあふれた活力ある関西の創造をめざして活動してまいります。

みなさまには引き続き、関経連の活動に対するご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月

関経連とは

概要

名 称 公益社団法人 関西経済連合会
会 員 主として関西一円において経済活動を展開している
企業、団体、学校法人など約1,300
設 立 1946年(昭和21年)10月

使命

常に関西全体を意識し、委員会等での企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済の発展をめざしていくこと

活動エリア



関経連の設立の経緯

関経連は戦災からの復興を喫緊の課題とし、その解決をめざし、関西経済界として独自の意見を発信していくという強い想いのもと、1946年に設立され、2016年10月に70周年を迎えた。

—— 創立趣旨 ——

- 産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進
- 産業人自らの主観的判断に基づく旺盛なる企業心を振起し、之が総意の結果を具現化
- 凡ゆる産業人の常に緊密なる連携と、隔意なき意見の交換
- 合理的な考慮と実行力
- 自由なる討議と中正なる判断

(原文引用・一部抜粋)

役員等

会長



松本 正義
(住友電気工業(株) 会長)

歴代会長

初代/1946年10月～
関 桂 三 (東洋紡績)
2代/1947年2月～
飯 島 幡 司 (朝日新聞社)
3代/1947年9月～
中 橋 武 一 (大阪建物)
4代/1951年10月～
関 桂 三 (東洋紡績)
5代/1956年11月～
太田垣 士郎 (関西電力)

6代/1961年10月～
阿部 孝次郎 (東洋紡績)
7代/1966年11月～
芦 原 義 重 (関西電力)
8代/1977年5月～
日 向 方 齊 (住友金属工業)
9代/1987年5月～
宇 野 收 (東洋紡績)
10代/1994年5月～
川 上 哲 郎 (住友電気工業)

11代/1997年5月～
新 宮 康 男 (住友金属工業)
12代/1999年5月～
秋 山 喜 久 (関西電力)
13代/2007年5月～
下 妻 博 (住友金属工業)
14代/2011年5月～
森 詳 介 (関西電力)
15代/2017年5月～
松 本 正 義 (住友電気工業)

(役職は2019年11月1日現在)

(社名は就任当時)

副会長



井上 礼之
(ダイキン工業(株) 会長)



松下 正幸
(パナソニック(株) 特別顧問)



牧野 明次
(岩谷産業(株) 会長兼CEO)



大坪 清
(レンゴー(株) 会長兼社長)



柏原 康夫
(株)京都銀行 名誉顧問



角 和夫
(阪急電鉄(株) 会長)



佐藤 廣士
(株)神戸製鋼所 顧問



木股 昌俊
(株)クボタ 社長)



園 潔
(株)三菱UFJ銀行 会長)



真鍋 精志
(西日本旅客鉄道(株) 会長)



小林 哲也
(近鉄グループホールディングス(株) 会長)



村尾 和俊
(西日本電信電話(株) 相談役)

相談役

小林 庄一郎

秋 山 喜 久
関西広域連合協議会
会長

川 上 哲 郎
住友電気工業(株) 名誉顧問

辻 井 昭 雄
近鉄グループホールディングス(株)
相談役

新 宮 康 男
日本製鉄(株) 名誉顧問

森 詳 介
関西電力(株) 相談役

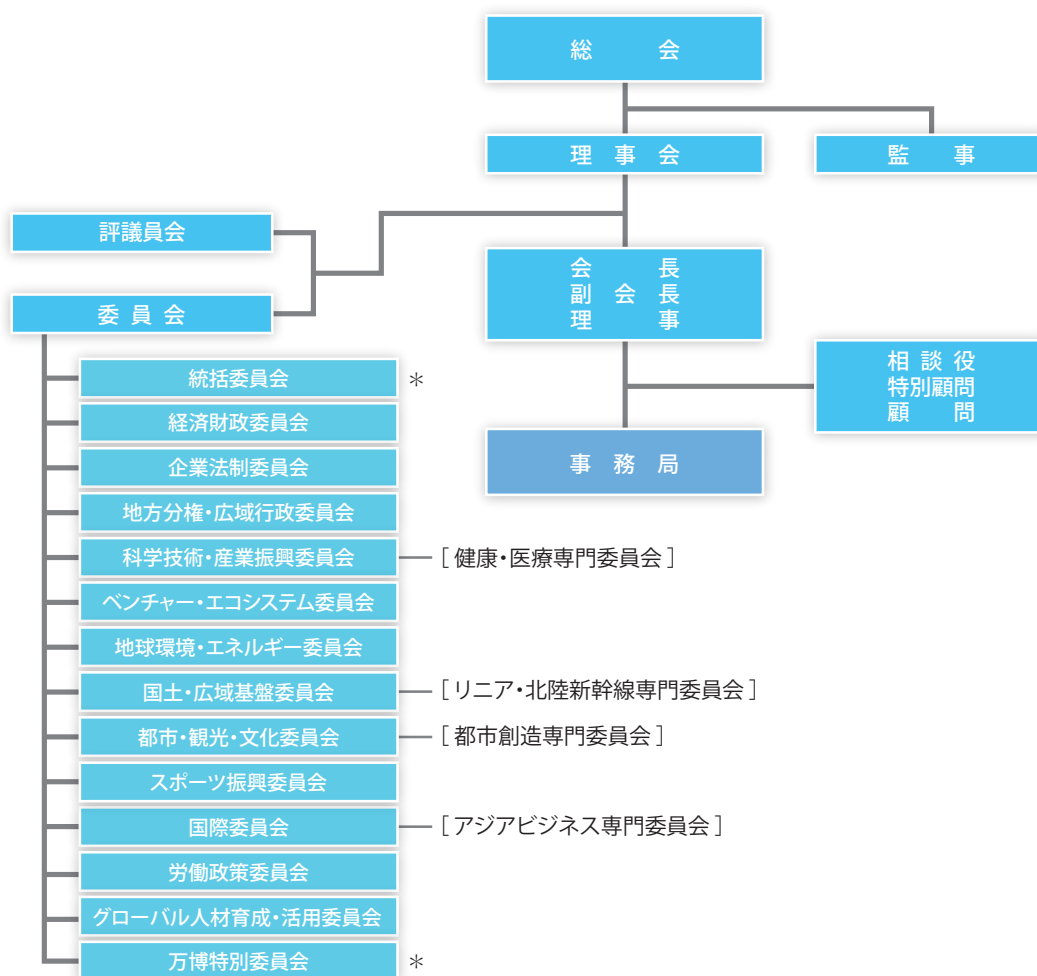
評議員会議長

坂 元 龍 三
東洋紡(株) 会長

主な会員区分

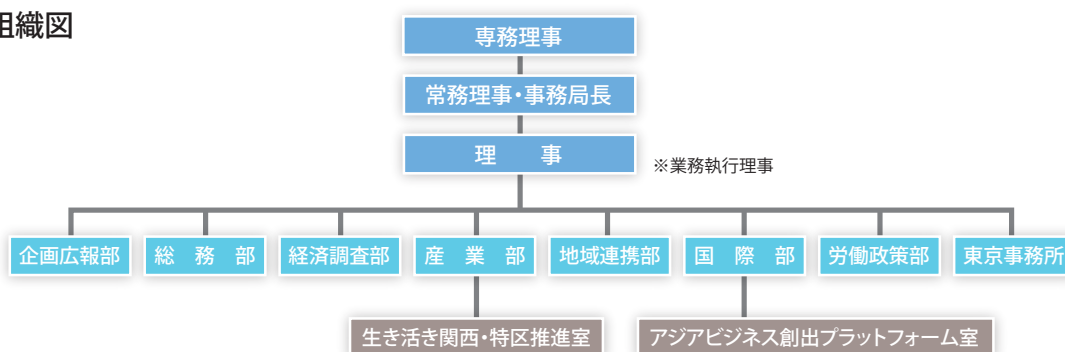


機構図



*主に正副会長、各委員会の正副委員長で構成する委員会です

事務局組織図



1 関西がめざすべき将来ビジョンとロードマップの策定

総合的なビジョンである「関西ビジョン2020」のほか、関西に強みのある観光やスポーツ、健康・医療をはじめとする各テーマにおいて、広域の経済団体であるという特徴を活かし、**関西全体としてめざすべき姿を描き、それを実現するために必要な方策を打ち出しています。**

2 時代を先取りした広域性のある実践的アクション

“関西はひとつ”という**広域の視点によって相乗効果が生まれるという意識のもと、実践的なアクションを行っています。**例えば、健康・医療や航空機など具体的な産業分野の振興、アジア各国と関西企業による双方向のビジネスマッチングに向けたプラットフォームづくり、観光やスポーツ振興に向けた各種取り組みを展開しています。また、これら事業を推進するにあたり、関経連が提案して実現した「関西広域連合」をはじめとする産官学と連携して事業を行っています。

3 関西の総意形成や地域が一体となった取り組みの先導

関西内外の自治体・経済界などの総意をとりまとめて一丸となった取り組みを率先して行っています。例えば、万博やG20などの国際イベント・行事の誘致活動や、リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期開業などインフラ整備の推進を政府に要望しており、過去には、関西国際空港やけいはんな学研都市の実現に尽力しました。また、女性活躍の推進など地域一体となった取り組みを進めています。

4 会員の声をふまえた関西らしい思い切った政策提言

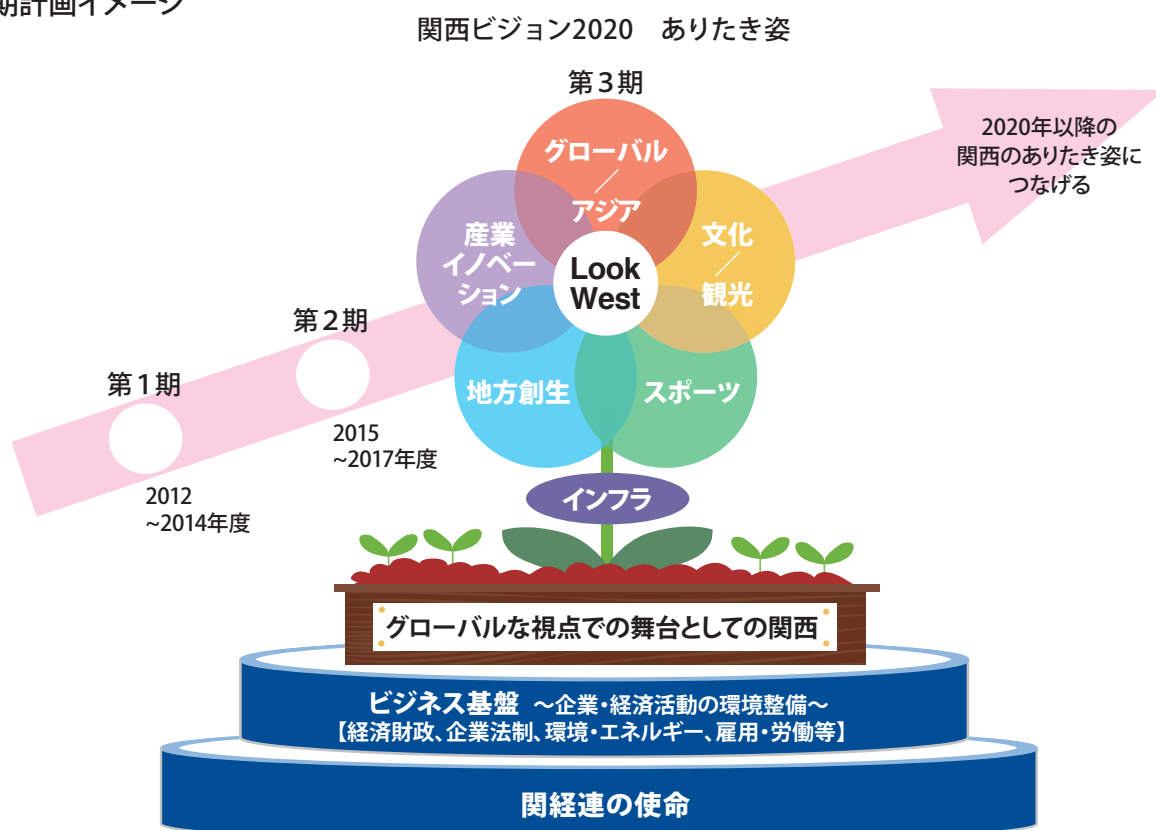
現場から生まれる**会員の真の声と時代を先取りする視点を踏まえて調査研究を行い、課題提起を意識した関西独自の政策提言を行っています。**例えば、政府などに対して、税財政のあり方やエネルギー政策、企業関連法制度、働き方改革などをテーマに、あるべき姿や具体的な要望などを提言します。これらを通じ、企業が活動しやすい環境整備、ひいては日本経済の活性化に貢献しています。

第3期中期計画

中期計画とは

- 3年間の活動の方向性を定めた計画。2018年1月に、第3期中期計画（2018～2020年度）を策定した。
- 策定にあたっては、2つの視点「Look West」「グローバルな視点での舞台としての関西」（下記参照）のもと、取り組むべき事業として柱となる5つの事業「グローバル／アジア」「文化／観光」「産業イノベーション」「スポーツ」「地方創生」とベースとなる2つの事業「インフラ」「ビジネス基盤」を掲げた（詳細はP7～）。

中期計画イメージ



2つの視点

1 Look West

- 関西から見て東にある東京ではなく、西にあるアジアに目を向ける。
- 「東京一極集中を是正すべき」と言うだけでなく、関西がどのように発展していくのかを自分たちで考え、実行していく。

2 グローバルな視点での舞台としての関西

関西にいる企業・人材が活躍するのはもちろんのこと、関西の外から関西に来てもらって、関西を舞台として活動をしてもらう。日本のほかの地域から、アジアから、世界から企業・人が関西に来て、関西を舞台に活躍する。そのための条件を整えていく。

主な活動



グローバル／アジア〈国際委員会、グローバル人材育成・活用委員会〉

アジア各国と関西の企業における事業機会創出の架け橋となることをめざし、アジア7ヶ国を対象としたアジア・ビジネス創出プラットフォームや、中国やベトナムをはじめとする政府機関・経済人との交流機会の提供などを通じ、双方向のビジネスメイキングに取り組んでいます。また、「アセアン経営研修」などのグローバル人材の育成支援、海外訪問団の派遣、外国要人の受入れ、海外の投資環境などに関するセミナーの開催をしています。加えて、留学生の活躍支援を目的に、採用事例の紹介、企業とのマッチングの場、企業・大学・留学生が意見交換をする機会を提供しています。



アジア・ビジネス創出プラットフォーム
第1回全体会議



元留学生国際社員交流会

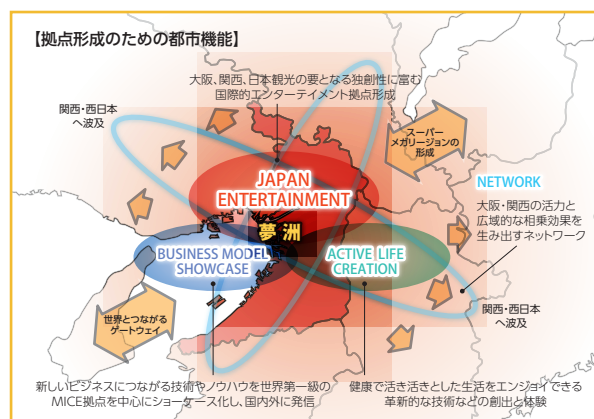


文化／観光

〈都市・観光・文化委員会〉

インバウンド観光促進に向け、関西観光本部が2018年10月に策定した「関西ツーリズムグランドデザイン2021」の実現を図るために、具体的な支援を行っています。

また、関西各地の歴史・文化等を継承・発展させて、その魅力を「はなやか関西」ブランドとして発信していくとともに、2025年の大阪・関西万博やIRの舞台となる夢洲の開発、新大阪駅周辺などの都市魅力向上をめざしたまちづくりの検討を進めています。



「夢洲まちづくり構想」(夢洲まちづくり構想検討会)より



産業イノベーション〈科学技術・産業振興委員会〉 〈ベンチャー・エコシステム委員会〉

関西に強みがある「健康・医療」「航空機」「環境・エネルギー」「AI・IoT/ロボット」等の次世代成長産業におけるイノベーション創出に向けて、関西広域の視点・産学官連携のもと、具体的な振興策を実施しています。また、うめきたやけいはんな学研都市等と連携しベンチャー・エコシステムの構築や、オープンイノベーション促進に向けた取り組みを進めています。さらに、基盤技術分野の人材育成も行っています。



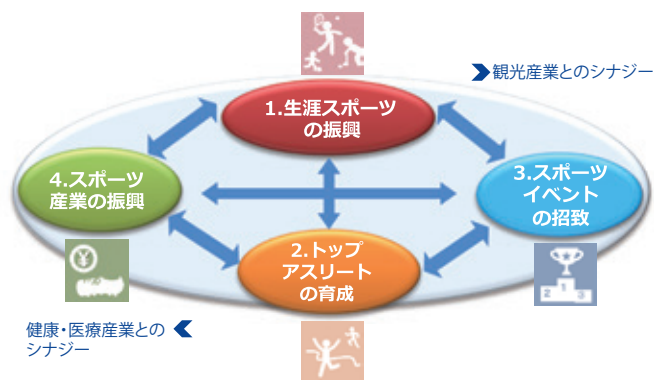
ICT・IoT・AI等活用事例集 ～生産性向上・付加価値創出に向けて～
(特長: ニーズからの事例検索、導入・活用に向けた各機関の支援制度の紹介)



スポーツ

〈スポーツ振興委員会〉

スポーツで関西を元気にすべく、当会では2018年度に「関西スポーツ振興ビジョン」を打ち出し、また関西のスポーツ振興について関西の産官学・スポーツ界が一堂に会し、議論・検討する場として「関西スポーツ振興推進協議会」を設立しました。ビジョンで示した、「トップアスリートの育成」「生涯スポーツの振興」「スポーツイベントの招致」「スポーツ産業の振興」のそれぞれの項目に関して、様々な関係者と連携し、スポーツを「する・みる・ささえる」ための取り組みを行っています。



「関西スポーツ振興ビジョン」取り組みの4本の柱



地方創生

〈地方分権・広域行政委員会〉

各地域が自立し、独自の強みや個性を発揮して発展していくためには、**地方分権・道州制の実現**が必要との認識のもと、意見書の策定、政府・与党への働きかけ、世論への議論喚起などに取り組んでいます。

当会が提案し実現した、日本で唯一の府県をまたがる広域行政体である「**関西広域連合**」とは、共同で国に働きかけたり、産業振興、観光振興、スポーツ振興、防災および女性活躍の推進など、**関西広域で取り組むべき分野で連携**しています。



関西広域連合と関西経済界の意見交換会



インフラ

〈国土・広域基盤委員会〉

複眼型国土の形成・国土強靱化をめざし、ありたい姿や必要な施策をとりまとめ、政府への働きかけを行っています。

交通物流インフラについては主に4分野、①**リニア中央新幹線・北陸新幹線**の早期全線開業、関西の域内鉄道の早期整備、②**環状道路ネットワークのミッシングリンクの早期解消**、③一体運用されている関空・伊丹・神戸の**関西3空港の最適活用**、④港湾などの**国際物流の活性化**に取り組んでいます。



関西3空港懇談会



ビジネス基盤

〈経済財政委員会、企業法制委員会、地球環境・エネルギー委員会、労働政策委員会〉

下記の4分野において、企業・経済活動の環境整備に向けて、将来起こりうる問題点を深掘りした関西ならではの独自の視点に基づく、政策提言・要望活動などを行うとともに、企業の取り組みを支援しています。

■経済財政

財政健全化と経済成長の両立に向けて、経済社会構造の変化を踏まえ、消費税率の引き上げや企業活動を後押しする法人税制への見直し、社会保障制度改革など、税制・財政の両面から提言をとりまとめ、政府・与党へ働きかけます。

■企業法制

中長期的な企業価値向上につながる法制度等の整備に向けて、実効性あるコーポレートガバナンスや企業決算に関する情報開示のあり方の見直し、積極果敢な事業活動を促進する競争政策の実現を目指した提言をとりまとめ、政府・与党へ働きかけます。

■環境・エネルギー

「**S + 3E**」※のバランスが取れ、**経済成長と両立するエネルギー・環境政策**の実現に向けて、国の「エネルギー基本計画」や長期戦略策定などに対する意見発信や研究を行います。また、エネルギーミックスの学習機会を提供しています。

※ S + 3E：安全性の確保(S) + 経済効率性・安定供給・環境適合性(3E)

■雇用労働

関西が働き方先進地域になることをめざし、働き方改革実行計画などの諸施策への政策提言、働き方改革に取り組む会員企業への支援、地域の政労使一体となった機運醸成に取り組んでいます。特に、女性の活躍推進を支援しています。



政府・与党への要望活動

働き方先進地域 KANSAIの実現



主な活動

2025年大阪・関西万博

国・自治体・経済界が一体となった誘致活動を推進した結果、2018年11月の博覧会国際事務局（BIE）の総会にて、加盟国の投票により決定しました。

今後、推進組織として設立された2025年日本国際博覧会協会との連携や、万博に関する情報の展開、関経連の各事業を通じて万博に貢献することに関する分野横断の横串、万博がめざすテーマであるSDGs達成に向けて取り組みを進めます。



2025年日本国際博覧会協会設立（中央右：中西経団連会長、中央：松本関経連会長）

開催概要

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

開催期間：2025年5月3日～11月3日

入場者数：約2,800万人（想定）

開催場所：夢洲（大阪市）約155ha

**EXPO
2025**
OSAKA, KANSAI, JAPAN



会場イメージ（大阪市・夢洲）

（出典：経済産業省）

関西財界セミナー

関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国・地域・企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナー。1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会が共催しています。2018年度は、過去最大の684名が参加。



西日本経済協議会

関西をはじめ北陸・中部以西の6経済連合会で構成され、オール西日本での意見表明や政府・与党への要望活動などを行っています。設立は1965年。毎年秋に開催する総会にて決議文を採択しています。



はなやか関西シンボルマーク

関西広域連合と関西経済界は、関西地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県の10府県）をPRするシンボルマークを策定し、関西広域のインバウンド観光振興の分野を中心に積極的に活用しています。



THE FLOWER OF JAPAN
KANSAI

関経連の歩み

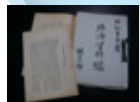
主な出来事

HISTORY

- 1946年 関西経済連合会創立



吉田首相祝辞
- 1955年 道州制を提言



「地方行政機構の改革に関する意見」発表
- 1965年 西日本経済協議会設立



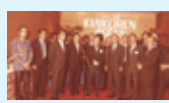
西日本6経済団体
- 1971年 関西財界代表団が訪中



日中国交正常化前に派遣
- 1972年 社団法人に改組
- 1979年 関西新国際空港建設促進協議会設立



現在の関西国際空港
(1994年開港)
- 1980年 関経連ASEANミッション派遣



関経連アセアン経営
研修を開始
- 1983年 関西文化学術研究都市建設推進協議会設立



現在の関西文化学術研究都市
(1994年まちびらき)
- 1990年 (財)太平洋人材交流センター(PREX)設立
- 1999年 関西広域連携協議会設立
- 2009年 関西経営者協会と統合



統合発表記者会見
- 2010年 関西広域連合設立
- 2011年 公益社団法人に移行
(一財)アジア太平洋研究所設立
- 2013年 うめきた先行開発区域まちびらき



うめきた先行開発区域
- 2015年 関西健康・医療創生会議設立
- 2017年 関西観光本部設立

公益社団法人 関西経済連合会

<http://www.kankeiren.or.jp/>



シンボルマークの意味

- 関経連の英文名称 (Kansai Economic Federation) の頭文字をもとに1988年にデザイン
- 未来に向かっての飛躍・発展をイメージし、「鳥」の形を重ね合わせ、躍動感、スピード感を表現



カラー〔深縹(こきはなだ) ※藍色の一種〕

藍色は色が移ろいにくく、褪せにくいという優れた特徴を持つ。

そこから、「確固たる信念を持ち、時代とともに変化しつつも、変わらないものを持ち続ける組織」のイメージ

■大阪



〒530-6691

大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル30階)

TEL:06-6441-0101 FAX:06-6443-5347

■東京



〒107-0051

東京都港区元赤坂1-3-13(赤坂センタービルディング10階)

TEL:03-3403-3850 FAX:03-3403-3851